

2012年6月16日

NPO法人犬と猫のためのライフポート
理事長 稲葉友治

NPO法人犬と猫のためのライフポート 2012年度事業計画

【序文】

NPO法人犬と猫のためのライフポートは今後も一頭でも多くの命を救うために活動して参ります。これまでに有形無形の多大なご支援をいただいた皆様のご期待に応えることはもちろん、直接的な救命を殺処分ゼロへの活動手段の柱とする当団体が、非営利団体としてどれだけの実績をあげたかは、どれだけ多くの命を救うことが出来たかという絶対的な基準でしか計り得ないと考えるからです。

しかしながら、当団体は「助けやすいところから助ける」という人命救助にも通じる考えから子犬・子猫の保護を中心に行っており、これをそのまま単純に拡大しても殺処分の無い社会へ一直線には到達しないことは容易に想像がつかます。

将来的には現在のような比較的大規模なアニマルシェルターの運営という活動モデルだけにこだわらず、協力企業・協力者・里親といった理解者を全国に増やして救命活動の認知度を上げるとともに、一般市民も巻き込む形で成犬・成猫問題の本格的な解決に取り組む必要があります。

今年度は一頭でも多くの命を救うという理念はそのままに、将来的に応用の効く仕組み作りを目指して活動する予定です。

実現のためには、当団体のシェルター運営のノウハウだけではなく、多くの方へ効果的な発信、企業との連携、広義のマーケティング、ボランティアの更なる活用など多くのノウハウが必要です。

当団体からも積極的に協力者を探す予定ですが、当団体の活動理念と活動手段に賛同していただける方は是非ご連絡ください。

【譲渡（＝救命）目標】

2011年度未達成の犬猫合計1,600頭を今年度も目標といたします。

犬：600頭（受入700頭、死亡率15%以下）

猫：1,000頭（受入1,200頭、死亡率15%以下）

【犬】

犬は例年譲渡目標達成に十分な受入を行っており、同時に十分な里親希望者がいますが、死亡率の高さがそのまま救命不振の原因となっています。

2011年度受入723頭、死亡233頭（死亡率32%）、譲渡494に対して、2012年度も同等の受入を行ったうえで、死亡率を15%まで下げること目標を達成します。

1. 子犬はワクチンプログラムの改良で2011年4月から12月までの死亡率35.6%が、2012年1月から3月には17.9%に低下しましたので、引き続き飼育・医療体制の改善を行い死亡率低下を達成します。

2. 死亡の主な原因はパルボウイルス感染症ですが、この病気は発症すると対症療法を行うしかなく、感染させないことがまずなにより大切です。行政機関との連携を強化し、行政では感染させない、受入後は発症させない・早期治療を行う体制を強化します。

3. 2011年度の平均滞在日数（受入から譲渡までの期間）33日を維持します。
多くの子を救うには多くの子を保護し、一日でも早くご家庭に迎え入れていただく必要がありますので、年々改善できた滞在日数を今後も維持します。

【猫】

猫は飼育希望者や飼育に興味がある方々への情報発信能力の強化し、結果として譲渡を増やすことを目指します。また施設内での飼育能力を補う外部飼育能力の強化を行うことで保護数の拡大を目指します。

1. ホームページ・インターネットコンテンツの強化

ホームページやTwitter、Facebookを中心に、愛護活動に興味がある方だけでなく、猫の飼育に興味のある一般へ向けたコンテンツを強化し、結果として譲渡増を目指します。

2. メディアを通じた情報発信能力の強化

アニマルシェルターの活動を広く知っていただくため、皆様のご支援で実現した新施設のご紹介をはじめ、価値ある情報を提供することで大きな情報発信能力のあるメディア活用のノウハウを構築します。

3. 広告ノウハウの構築

2011年度に一定の成果の出たインターネット検索広告を初め、チラシ・リーフレットなどの効果的な活用方法を構築します。

4. 健康管理の維持

2011年の低死亡率の維持を目指します。保護頭数が増えれば感染予防の難易度も上がるため、最終的にどれだけの命を救うことが出来るかを判断基準に、最も多くの命を救うことができる飼育・医療体制を構築します。

5. 外部飼育能力の強化

当団体では施設での飼育が困難な乳幼猫をボランティアさんに預かっていただいています。が、まだまだ仕組みと呼ぶには規模も小さいため、一層本格化して全体としての飼育能力強化を計ります。

このノウハウは単に当団体の飼育能力の強化だけでなく、将来的に必要と思われる成犬・成猫の保護にも応用可能と思われるので、多くの方にご協力いただけるような仕組みとしての構築を目指します。

【活動全体】

1. 連携行政機関を増やします

当団体はこれまで13年間の活動を通して、5県5市との協力関係を築いてきましたが、今後も協力先を増やして全国的に保護活動を広げたい考えです。

行政機関が増えれば当然、受入業務負担も増加しますが輸送問題・人手の問題を団体内部だけでの解決にこだわらず、外部との協力関係で乗り越えることで将来へのノウハウになるものと考えます。

2. 保護施設・活動拠点を増やします

2011年度に実現できなかった東京西部常設面会場の反省と、施設移転のノウハウをもとに、保護施設を増やす方法を模索します。

常設展示場においては人手の問題が大きかったため、協力団体・個人との連携も視野に入れて実現したい考えです。

3. 理事会機能を強化します

将来的にはこれまでの活動に加えて、一般企業が行うような更なる情報発信能力が必要です。そうした能力を持った方を幹部職員や常勤理事を迎え入れることを目指します。

また活動を客観的に評価する非常勤理事を迎えることでより良い活動を行えるようにします。

以上が2012年度の事業計画です。

今後とも皆様のご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。